



株 主 通 信

第53期 中間報告書

2016年4月1日～2016年9月30日



P.1 株主の皆様へ
収益確保に努め、体質強化と経営の効率化を推進

P.2 連結業績ハイライト

P.3 地域別売上収益の概況



P.5 ニュース&トピックス
■ **情報化施工ソリューションの中核となる
ICT油圧ショベルZX200X-5Bを市場導入！**

P.6 企業情報／株式の状況

※ 本誌における記載金額及び株式数は表示単位未満を四捨五入して表示しています。

収益確保に努め、 体質強化と経営の効率化を推進

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
第53期第2四半期連結累計期間の当社グループにおける取り組みや、
今後の施策についてご報告申し上げます。

2016年11月

代表執行役 執行役社長

土本 雄一



当社グループは、グローバルなサポート体制の確立とシェア向上、原価低減を進め収益確保に努めると共に、事業・コスト構造改革を進め、体質強化と経営の効率化に取り組んでいます。また、地域市場に最適な製品やお客様のライフサイクルコスト低減に繋がるソリューションの提供を促進すべく、グローバルな研究・開発体制の構築と開発マーケティングの強化を推進しています。

建設機械については、代理店の販売力・アフターサービス力の強化を図り、お客様の機械を総合的にサポートするサービスメニュー「ConSite（コンサイト）」のグローバル展開や部品・サービス事業の拡大、ホイールローダ事業に関しては、生産・開発の効率化及び更なるグローバルでの販路拡大に努めています。また、ICT油圧ショベルと情報化施工ソリューションの普及を促進しています。

マイニング機械については、高度な車体安定化制御を実現したリジッドダンプトラックAC-3シリーズをベースにしたトロリー仕様機や高地仕様機の拡販に努め、鉱山機械の運行管理システムの提供や自律運転技術の開発等、鉱山運営の効率化に取り組んでおり、より高度

なレベルの顧客サポート体制の構築を進めています。

しかしながら建設機械及びマイニング機械需要の減少並びに円高影響により売上収益は3,349億円（前年同期比8.3%減）、構造改革費用の計上により営業利益は44億円（同72.8%減）、税引前四半期利益は36億円（同66.5%減）、親会社株主に帰属する四半期利益は23億円（同66.9%減）となりました。

通期の業績予想については、油圧ショベルの需要は、アジア各国において前年を上回る傾向にあります。しかしながら、マイニング機械需要は想定を更に下回り、超大型油圧ショベルは約1割、リジッドダンプトラックは約2割減少と想定しており、売上収益7,000億円（前期比7.7%減）、営業利益220億円（同35.4%減）としています。

なお、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状態が続いており、中間配当金は1株当たり4円とすることを取締役会にて決議いたしましたことをご報告いたします。

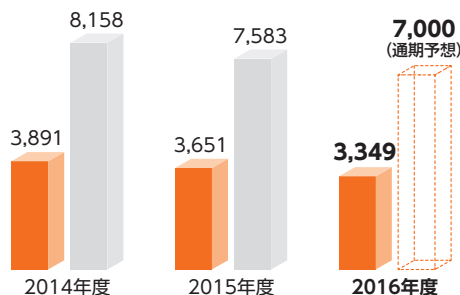
株主の皆様におかれましては、当社グループの企業活動に引き続きご理解賜りますと共に、今後とも一層のご支援のほどよろしくお願い申し上げます。



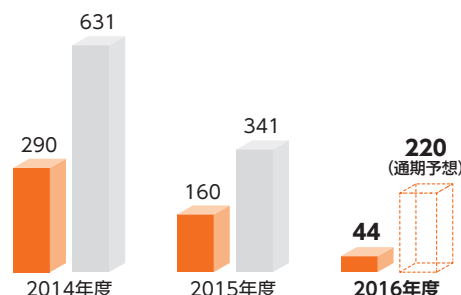
連結業績ハイライト

■ 第2四半期(累計) ■ 通期 (単位: 億円)

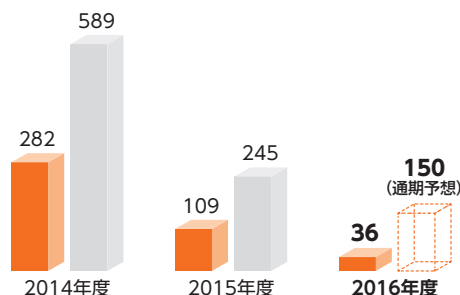
売上収益



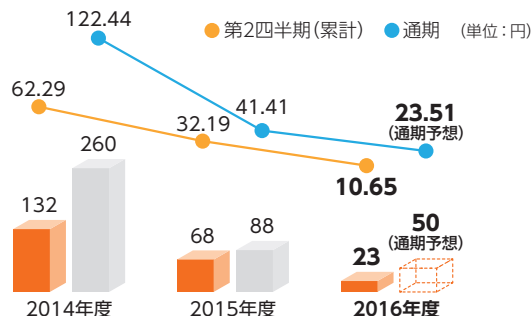
営業利益



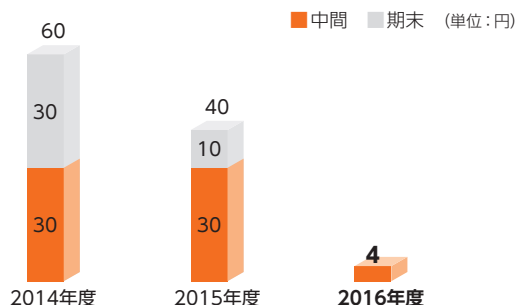
税引前利益



親会社株主に帰属する利益／1株当たり親会社株主に帰属する利益



1株当たり配当金



ポイント

- 売上収益は、建設機械及びマイニング機械需要の減少、並びに円高影響により、前年同期比8.3%の減収。
- 営業利益は、為替影響を大きく受けたこと及び構造改革費用の計上を行ったことにより、前年同期比117億円の減益。
- 親会社株主に帰属する四半期利益は、金融費用の縮減はあるも営業利益大幅減益により、前年同期比66.9%の減益。

※ 国際会計基準(IFRS)に基づき表示しています。

地域別売上収益の概況

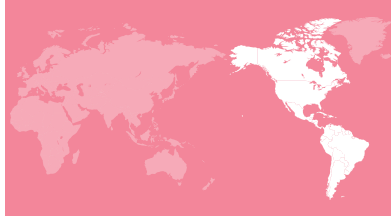
日本



売上収益 **1,019**億円
(前年同期比 3.9%減 ▼)

- 排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動が影響し、前年同期を下回る。
- RSS(レンタル・セールス・サービス)でお客様のニーズに最適なソリューションを提供する体制を強化。
- 国土交通省が推進するi-Constructionに対応するICT油圧ショベルの市場導入と、ICTデモサイトを開設し情報化施工の普及に努める。

米州



売上収益 **423**億円
(前年同期比 19.3%減 ▼)

- ミニショベル・小型油圧ショベルの需要は前年同期を上回るも中・大型ショベルが減少し、油圧ショベル需要は前年同期を下回る。
- 中南米のインフラ投資の停滞の継続により、建設機械需要は前年同期を下回る。
- マイニング機械需要は資源価格低迷の影響が続き、米州全体で低調に推移。

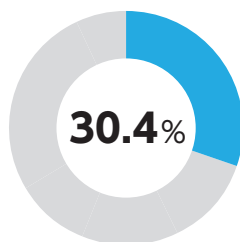
欧州



売上収益 **441**億円
(前年同期比 1.3%増 ▲)

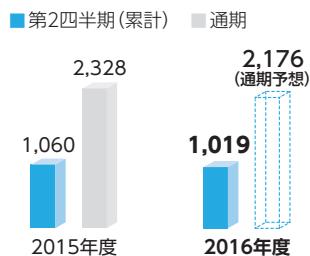
- 欧州の建設機械需要は、英国では前年同期を下回るもドイツ・北欧は堅調、フランス・イタリアでは回復基調にあり前年同期を上回る。
- 各国代理店へのサポート強化、最新の排ガス規制(StageIV)に適合した油圧ショベルやホイールローダの導入により積極的に拡販。

売上収益構成比

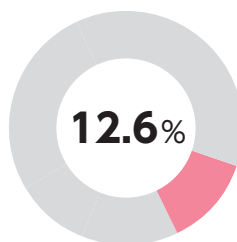


売上収益

(単位：億円)

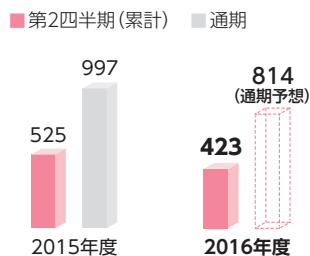


売上収益構成比

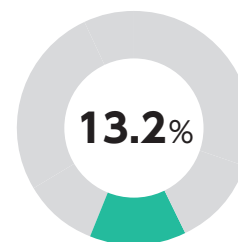


売上収益

(単位：億円)

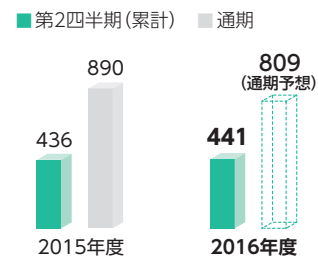


売上収益構成比



売上収益

(単位：億円)

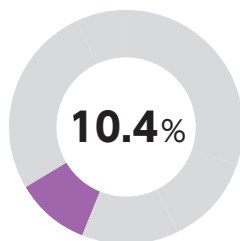




売上収益 **347**億円
(前年同期比 16.8%減 ▼)

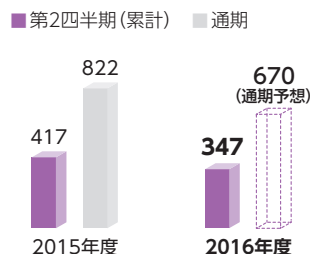
- ロシアでは、国営プロジェクト関連の案件を中心として代理店サポートを推進し、建設機械・マイニング機械を拡販。
- 北西アフリカでは、代理店と共にインフラ関連向け建設機械の販売・サービスを強化。
- 中近東では、インフラ関連案件を中心に拡販に注力すると共に、インド製油圧ショベルを導入し新規顧客層を開拓。

売上収益構成比



売上収益

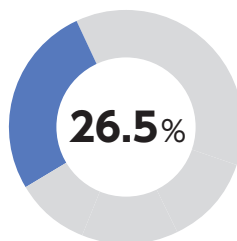
(単位：億円)



売上収益 **889**億円
(前年同期比 8.2%減 ▼)

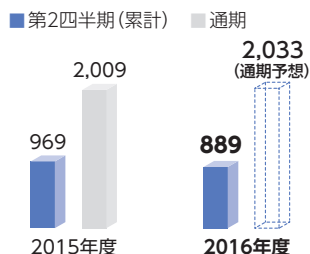
- インドネシア・オーストラリアのマイニング機械需要は引き続き低迷。
- 建設機械需要は、インドネシア・タイ・マレーシア等では増加に転じる。
- インドでは、鉄道・道路をはじめとしたインフラ投資向け需要が増加し、原価低減・品質向上に努め、新型機及び大型機を拡販。

売上収益構成比



売上収益

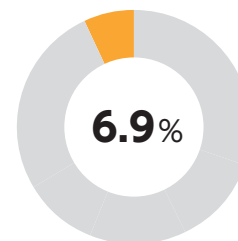
(単位：億円)



売上収益 **230**億円
(前年同期比 6.0%減 ▼)

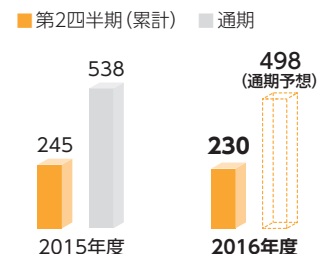
- 民間固定資産投資は、依然として低迷するものの、政府系の固定資産投資・インフラ投資を中心とした公共投資の景気下支えにより、建設機械需要は前年同期を上回る。
- 高稼働の地域・お客様にターゲットを絞った効率的な営業活動を推進。
- 2016年度より適用の排ガス規制に対応する新モデルZX-5Aシリーズを導入し拡販に努める。

売上収益構成比



売上収益

(単位：億円)



ニュース&トピックス

2016年

4月

5月

6月

第52回定時
株主総会開催

7月

2017年3月期
第1四半期決算発表

8月

9月

30日
株主確定日（基準日）

10月

2017年3月期
第2四半期決算発表

11月

中間配当金
関係書類ご送付

情報化施工ソリューションの中核となるICT油圧ショベルZX200X-5Bを市場導入！

当社はこの度、当社の情報化施工ソリューションの中核となるICT油圧ショベルZX200X-5Bを開発し、2016年6月より日立建機日本株式会社によるレンタルを通じて国内のお客様へ提供しており、2016年11月から販売を開始しています。



本製品は、当社独自の「マシンコントロール機能」と、分かりやすくオペレータをナビゲートする「マシンガイダンス機能」を搭載しています。GPS等の衛星測位システムと、フロント、車体の角度センサから算出した、機械の位置や姿勢の3D（3次元）情報を、施工対象の3D設計データと照合しながら、フロント作業をリアルタイムで半自動制御することで、施工目標面を掘り過ぎることなく効率的な掘削が可能となります。本製品により、従来の建設現場で行われている各種周辺作業の負担も軽減され、工期の大幅な短縮を図ることができると共に、建設現場の安全性や生産性の向上に貢献します。

また、本製品は、2D（2次元）仕様も用意し、小規模な工事や、

測位衛星を捕捉できないような建設現場においても、2Dのマシンコントロールとマシンガイダンスが、現場作業の生産性を大きく引き上げます。

■掘り過ぎ防止機能



3D施工データと機械の位置や姿勢等の3D情報を照合しながら、フロント作業を半自動制御することで、施工目標面に対する掘り過ぎを防ぎ、効率的な掘削が可能。

■バケット角度保持モード(当社独自技術)



バケット角度を一定に保って作業を進められるモードで、法面等の仕上げ作業が、アームとブームの操作のみででき、経験の少ないオペレータでも熟練者並みの生産性、品質の向上を実現。

ICTデモサイトの新設

当社はお客様に当該情報化施工を実感していただき、土木建設工事全体の施工プロセスを最適化し、生産性を高める取り組みとして国土交通省が推進する「i-Construction」への理解・普及に努めることを目的とした「ICTデモサイト」を日立建機常陸那珂珂工場敷地内に新設しました。

当社グループは、今後も日立グループの強みであるICTや制御及びIoTの技術を活用する「One Hitachi」の取り組みと、さまざまなビジネスパートナー企業とのオープンイノベーションによる連携を推進することで、身近で頼りになるパートナーとして、お客様の課題を解決するソリューション「Reliable solutions」をお客様と協創し提供していきます。



■今後の活動

2017年

12月

1月

下旬

2017年3月期第3四半期決算発表

2月

3月

31日

株主確定日（基準日）

4月

下旬

2017年3月期決算発表

5月

期末配当金
関係書類ご送付

6月

第53回定時株主総会開催
株主様工場見学会開催

企業情報

会社概要

商号 日立建機株式会社
Hitachi Construction Machinery Co.,Ltd.
資本金 815億7,659万円
本社 東京都台東区東上野二丁目16番1号
代表者 代表執行役 執行役社長 辻本雄一
従業員 連結：21,051名
URL <https://www.hitachicm.com/global/jp/>

取締役

取締役会長 齊藤 裕
社外取締役 奥原 一成
社外取締役 外山 晴之
社外取締役 平川 純子
取締役 岡田 理
取締役 桂山 哲夫
取締役 住岡 浩二
取締役 辻本 雄一

(注)平岡明彦氏は、2016年10月5日付で退任しました。

委員会構成

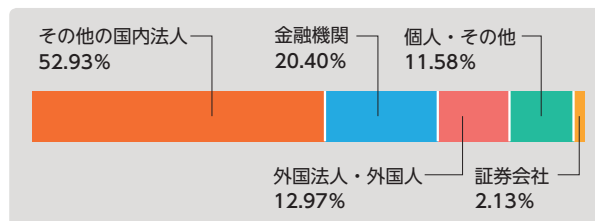
指名委員会	監査委員会
齊藤 裕	岡田 理
奥原 一成	奥原 一成
外山 晴之	外山 晴之
平川 純子	平川 純子
辻本 雄一	
報酬委員会	
辻本 雄一	
外山 晴之	
平川 純子	

株式の状況 (2016年9月30日現在)

発行済株式の総数 215,115,038株

株主数 39,179名

株式所有比率



大株主(上位10位)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(株)日立製作所	108,058	50.81
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	18,251	8.58
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	9,975	4.69
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	3,276	1.54
ゴールドマン・サックス証券(株)	2,097	0.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	1,967	0.92
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリートリー 505234	1,482	0.70
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口7)	1,407	0.66
(株)日立アーバンインベストメント	1,295	0.61
ジェーピー モルガン チェース バンク 385151	1,166	0.55

(注) 1. 当社は自己株式2,452,908株を保有していますが、上表には含めていません。
2. 持株比率については、自己株式2,452,908株を除いて算出しています。

株主メモ

- 事業年度
剰余金の配当の基準日
定時株主総会
公告方法
- 株主名簿管理人
- 郵便物送付先、
連絡先
- 住所変更、単元未満
株式の買取・買増等
のお申出先について
- 未支払配当金の
お支払いについて
- 上場株式配当等のお
支払いに関する通知
書について
- 毎年4月1日から翌年3月末日まで
 - 毎年3月末日及び毎年9月末日
 - 毎年6月開催
 - 電子公告
(<https://www.hitachicm.com/global/jp/>)
 - 東京証券代行株式会社
東京都千代田区神田錦町三丁目11番地
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の全国本支店で行っています。
 - 〒168-8522
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
東京証券代行株式会社 事務センター
電話 (0120) 49-7009 (フリーダイヤル)
 - お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きについては、東京証券代行株式会社にお申し出ください。
 - 株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
 - 配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)又は配当金領収証にてお受け取りの場合、お支払いの際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねています。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様は、お取引の証券会社等にご確認ください。

株主様へのご案内

配当金の口座振込による お受け取りについて

株主様のご住所・お名前 に使用する文字について

配当金のお受け取りは、口座振込をお勧めします。口座振込をご指定いただきますと、配当金支払開始日にご指定の銀行等の口座に配当金をお振り込みしますので、迅速・安全・確実に配当金をお受け取りいただけます。※配当金のお受け取り方法の変更については、お取引口座のある証券会社にお問い合わせください。

株券電子化の実施に伴い、株主様のご住所・お名前に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度に採用していない漢字等が含まれている場合は、その全部又は一部をほふりが指定した文字に変換して、株主名簿に登録しています。そのため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。なお、株主様のご住所・お名前として登録されている文字につきましては、お取引口座のある証券会社にお問い合わせください。

ホームページのご案内

株主・投資家向け情報

<https://www.hitachicm.com/global/jp/ir/>



今後の見通しに関する注意事項

本誌の記載内容のうち、将来に関する見通し、業績に関する計画等の歴史的事実ではないものについては将来予測であり、現在入手可能な情報から得られた会社の判断に基づいています。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素が含まれており、実際の成果や業績等は、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。



〒110-0015 東京都台東区東上野二丁目16番1号
電話 (03) 5826-8151
<https://www.hitachicm.com/global/jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

